

新市の都市計画について！



坂本 武人 議員

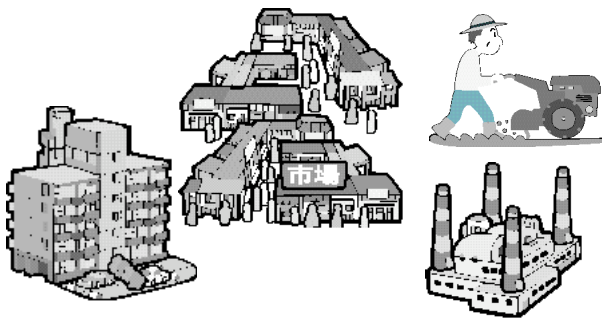
坂本 市長は選挙のマニフェストの中で、またはご自身も策定に参加された新市建設計画の中で、熊本都市計画区域の見直しを検討すると公言されているが、何に弊害を感じて見直しが必要だと考えておられるのか。また、どのような改善が適当だとお考えなのか。更に改善されれば、本市にどのようなメリットが生じると予想されておられるのか伺います。

都市建設部長 昭和46年の都市計画法施行から30年間変わらず市街化区域は1割に留まっており、社会の動向に実質的にマッチしておらず、合志市の機能が、熊本市の衛星都市としてだけに制限されていることが弊害であります。改善すべき点は、その1割の市街化区域も旧両町で二極化され、効果が分散されているので、両地域を結びつけていくことが重要です。また、改善後のメリットとしては、独自の都市計画を持てれば、商業、工業エリ

ア等全ての機能を市内に整備することができ、それ自体がメリットだと考えます。

坂本 現行法上、都市計画の見直しは県に権限があり、30年来大変難しい状況にあるが、今後どう実現されていくおつもりか対応を伺います。

市長 基本的には、今まで通り執拗に国・県に要望をしていき、更に「集落内開発制度」等の規制緩和措置も同時に活用、充実させていきたいと考えております。



地域教育力の取り組み！



下川カズエ 議員

下川 県教育委員会では、地域教育力の衰えを心配して、3つの提言がなされている。合志市でも、地域教育力の強化が大切だと思っが、その施策について伺う。

教育委員会事務局長 現在取り組んでいるのは、平成15年度に創設された地域教育力活性化事業です。この事業は、家庭、地域、学校が一体となつて、心豊かで、たくましい子どもを社会全体で育てていくこととする事業ですが、平成19年度からは各小学校ごとに放課後子どもプラン事業として実

施するよう移行される予定です。今後は、「コミュニケーション」事業、子ども会行事等と連携を図りながら自治公民館活動に広がるよう取り組みを図りたいと考えている。

男女共同参画推進条例の制定について

下川 市長は男女平等、人権擁護を定める男女共同参画推進条例を制定すると明言されていますが、お尋ねします。

1、条例は何時までに、どのように制定されるのか。

2、条例にはどんな内容が盛り込まれるのか。

総務企画部長 1、多様な有識者を集めた懇話会員19名を中心に、勉強会及び会議を重ね、来年9月の定例議会に上程したい。2、基本理念を定め男女共同参画の推進状況の課題や成果、今後の目標などを盛り込んでいきたいと考えています。



幹線道の新設を！



五嶋 輝行 議員

五嶋 合志庁舎、黒石原と熊本都市圏構想の北バイパスを結ぶ幹線道路の計画は、南部地区住民の交通の利便性が格段に良くなる。又、民間資本による発展で経済効果、人口増加も確実に望まれる。幹線道路も2本を確保し、国道387号線の渋滞も緩和されると思います。市長の考えを伺う。

都市建設部長 市の道路網を見据え、必要性、費用対効果を調査する必要性があります。
市長 熊本市と合志地域の連結が不十分な状況にあり、道路の設備は今後

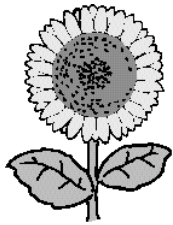
の計画の中で考えていきたい。



建設中の北バイパス

障害者自立支援法！

五嶋 障害者自立支援法の施行で、1割の利用者



負担で生活が苦しくサービスを受けられない人の救済方法に、負担金の医療費、福祉サービス利用費の一部助成金、又、生活支援に無利子で貸し出しはできないか。
健康福祉部長 新しい制度であり、状況を掌握し、可能な事は取り組みたいと思います。
五嶋 福祉課については、安心されるように訪問調査の指導員の増員は考えられないか。
市長 職員の人事配置については、検討していきたいと思えます。

高齢者福祉対策は万全か！



東 孝助 議員

東 市長は施政方針演説で、合併協で確認した新市の建設計画や市長選のマンフェストに沿った方針を進めたいと言っている。合併して良かったと住民から言ってもらえるような具体策は何か。

市長 合併協や市長選の中で、私なりの新市建設計画を訴えてきた。それを基本に41の事業をマンフェストで出して、4年間の任期中に必ず実現すると職員にも指示している。大まかなものとして、住民参加のまちづくりとして総合政策審議会を設置して、委員の公募を行っている。

東 私たちが市民の皆さんと接すると、「子育て日本一」の話ばかりで、高齢者福祉についてはどうなのかと言われる。南部地区では、すでに高齢化が進んでいる。高齢者福祉と、高齢者の前期後期の割合は全体の何%か。

健康福祉部長 介護保険の中に事業が収斂しゅんかんされていますので一般会計から

だけでは見えにくくなっています。基本的には今まで両町でやっていた事業は引き継いであります。高齢者の割合は、前期は5123名、後期は4500名で全体の18・3%です。

東 高齢者の筋力パワートレーニング事業は、健康福祉部長 これも介護保険事業の中で、介護予防ということでデイサービス等の中に取り入れていく方向です。

